

東北大学法科大学院教員紹介（専任教員）

芹澤 英明 SERIZAWA Hideaki

学歴等				
年月	事項			
昭和 58 年 3 月	東京大学法学部（私法コース）卒業			
昭和 58 年 4 月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程入学			
昭和 60 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了（法学修士）			
昭和 60 年 4 月	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程入学			
昭和 60 年 10 月	休学して、連合王国エセックス大学法学部大学院入学			
昭和 61 年 9 月	エセックス大学法学部大学院修了（M.Phil. in Law）			
昭和 61 年 9 月	エセックス大学より「Pension Scheme : Trust and Other Aspects of Benefit, Contribution and Investment（年金法：信託及び給付、保険料、投資についての側面）」について M.Phil. in Law の学位授与			
昭和 63 年 10 月	東京大学法学政治学研究科博士課程復学			
平成 3 年 3 月	東京大学法学政治学研究科博士課程単位取得退学			
職歴				
年月	事項			
平成 3 年 4 月	東北大学法学部助教授（～平成 11 年 4 月）			
平成 9 年 4 月	福島大学非常勤講師（～平成 10 年 3 月）			
平成 9 年 10 月	東京大学非常勤講師（～平成 10 年 3 月）			
平成 10 年 4 月	福島大学非常勤講師（～平成 11 年 3 月）			
平成 11 年 4 月	福島大学非常勤講師（～平成 12 年 3 月）			
平成 11 年 5 月	東北大学法学部教授（～平成 12 年 3 月）			
平成 12 年 4 月	東北大学大学院法学研究科教授に配置換（現在に至る。）			
平成 21 年 4 月	東北大学大学院法学研究科長（～平成 23 年 3 月）			
研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	備考
[著書]				
1. 「第 2 章 インターネットによる法律情報の入手方法 インターネットによる法令情報の入手方法は（米国法の場合）」 「第 14 章 第 1 総論 ○ クリックラップ契約は有効か」 夏井 高人、岡村久道、掛川 雅仁編『Q & A インターネットの法務と税務』	単著	平成 13 年 9 月	（新日本法規出版 加除式）	総頁数 1619 頁
2. 「第 18 章 現代アメリカ法における「婚姻（marriage）」の解釈-立法論のコンテクストとしての制定法解釈論」 辻村みよ子・河上正二・水野紀子編『東北大学 21 世紀 COE プログラム：ジェンダー法・政策研究叢書第 12 巻男女共同参画のために-政策提言』	共著	平成 20 年 1 月	東北大学出版会	323 頁 - 372 頁 総頁数 553 頁

[論文]				
1. 「英国のソリシタの法廷弁論権—最近の動向—」	単著	昭和 62 年 3 月	ジュリスト	879 号 131 頁 - 134 頁
2. アメリカ法における年金信託の Social Investment' 論」	単著	昭和 62 年 10 月	ジュリスト	894 号 106 頁-112 頁
3. 「英米法から見た土地の信託について」	単著	平成 2 年 11 月	信託奨励金論文集第 11 号 (信託協会)	(66 頁)
4. 「Computer Associates v. Altai の分析—制定法解釈のコンテキスト論」	単著	平成 5 年 10 月	法学	57 巻 4 号 1 頁-86 頁
5. 「アメリカ法における年金信託投資規制の最近の動向—金融法との交錯」	単著	平成 7 年 6 月	信託法研究	19 号 49 頁 - 109 頁
6. 「ProCD v. Zeidenberg の分析—制定法解釈のコンテキスト論・その二」	単著	平成 9 年 6 月	法学	61 巻 2 号 1 頁 - 74 頁
7. 「年金信託の社会的機能—アメリカ法の 401(k) プランの投資規制を素材として」	単著	平成 11 年 10 月	ジュリスト	1164 号 99 頁-105 頁
8. 「アクセス・コントロールと Preliminary Injunction(続・インターネットをめぐる法律問題)」	単著	平成 12 年 3 月	ジュリスト	1173 号 86 頁-92 頁
9. 「アクセスコントロールと不法行為」	単著	平成 12 年 3 月	アメリカ法	1999-2 号 193 頁-201 頁
10. 「トランスナショナル情報法への招待」	単著	平成 12 年 4 月	法学教室	235 号 147-146 頁
11. 「インターネット上のファイル共有とアメリカ著作権法—Napster 事件の意義」	単著	平成 14 年 1 月	コピーライト (著作権情報センター)	489 号 2 頁-15 頁
12. 「イングランド実務法曹養成教育管見 : 変革の 10 年」	単著	平成 14 年 4 月	法学	66 巻 1 号 116 頁-128 頁
13. 「インターネット上の情報の公有/共有/私有—Public Domain/Digital Commons/Private Property の解釈論」	単著	平成 14 年 10 月	法哲学年報 2001 『情報社会の秩序問題』	53 頁-62 頁 日本法哲学会／編
14. 「ネットワーク時代の著作権」	単著	平成 16 年 10 月	日本音響学会誌	60 巻 10 号 589 頁 - 595 頁
15. 「現代イギリス法における制定法解釈の原型 (一) Lord Hardwicke の法源理論」	単著	平成 18 年 1 月	法学	69 巻 6 号 147 頁 - 178 頁
16. 「現代イギリス法における制定法解釈の原型 (二・完) Lord Hardwicke の法源理論」	単著	平成 18 年 6 月	法学	70 巻 2 号 58 頁 - 101 頁
17. 「アーキテクチャ時代のアメリカ情報法の課題」	単著	平成 22 年 11 月	アメリカ法	2010 - 1 号 35 頁-52 頁

18. 「アメリカ合衆国最高裁ロバーツ・コートの司法的ミニマリズム分析(1)現代アメリカ法の制定法解釈論」	単著	平成 23 年 6 月	法学	75 巻 2 号 99 頁-161 頁
[判例紹介・判例評釈]				
1. ケース・ノート [紹介] Kapiolani Park Preservation Society v. City & County of Honolulu, 69Haw. -, 751P. 2d1022(1988)	単著	平成 3 年 7 月	アメリカ法	1991-1 号 142 頁 - 146 頁
2. ケース・ノート 73 事件 Matsushita Electric Industrial Co. v. Zenith Radio Corp. 475U.S. 574(1986)--- Summary Judgment	単著	平成 8 年 11 月	『英米判例百選<第 3 版>』(有斐閣 1996)	144-145 頁
3. ケース・ノート 75 事件 Commonwealth v. Wright, 137Mass. 250(1884), Commonwealth v. Sullivan, 146Mass. 142, 15N. E. 491(1888) ---事実問題と法律問題	単著	平成 8 年 11 月	『英米判例百選<第 3 版>』(有斐閣 1996)	148-149 頁
4. ケース・ノート 92 事件 Winterbottom v. Wright, (1842) 10M. &W. 109, 152Eng. Rep. 402 (Ex.) ---直接の契約関係と不法行為責任	単著	平成 8 年 11 月	『英米判例百選<第 3 版>』(有斐閣 1996)	182 頁
5. ケース・ノート 118 事件 Farmers' Loan & Trust Co. v. Winthrop, 288N. Y. 477, 144N. E. 686(1924)---動産贈与と信託宣言	単著	平成 8 年 11 月	『英米判例百選<第 3 版>』(有斐閣 1996)	234 頁
6. 「[アメリカ新判例を読む] 憲法第 11 修正の州の主権免責規定により, アメリカ障害者法が連邦裁判所で州政府に適用される限りにおいて違憲とされた事例——Board of Trustees of the University of Alabama v. Garrett, 121 S. Ct. 955 (2001)」	単著	平成 13 年 8 月	ジュリスト 1206 号	266-270 頁
7. 「Eldred v. Ashcroft, 123 S. Ct. 769(2003) ---アメリカ著作権法における著作権保護期間延長規定の合憲判決」	単著	平成 15 年 6 月	Law & Technology (民事法研究会)	20 号 114 頁 - 118 頁
8. 「P2P ファイル共有ソフトの頒布が著作権の寄与侵害(contributory infringement) や代位責任(vicarious liability)に該当しないとされた事例 MGM Studios, Inc. v. Grokster, 380F. 3d 1154(9th Cir. 2004) 」	単著	平成 17 年 1 月	Law & Technology (民事法研究会)	26 号 128 頁 - 135 頁
9. 「P2P ファイル共有ソフトの宣伝行為を伴う頒布が著作権の寄与侵害 (contributory infringement) に該当するされた事例 : MGM Studios, Inc. v. Grokster, 125S. Ct. 2764(2005)」	単著	平成 18 年 1 月	Law & Technology (民事法研究会)	30 号 143 頁 - 149 頁
10. 8 「eBay Inc. v. MercExchange, L. L. C. , 126	単著	平成 19 年 1 月	Law & Technology	34 号 115 頁 - 120 頁

S. Ct. 1837 (2006) - ビジネス方法特許侵害における本案的差止命令の要件」			(民事法研究会)	
11. ケース・ノート 42 事件 人種別学解消措置と合衆国憲法— Parents Involved in Community Schools v. Seattle School District No. 1, 551 U. S. 701 (2007)	共著	平成 24 年 12 月	別冊ジュリスト 213 号 アメリカ法判例百選	86 頁 - 87 頁
12. ケース・ノート 82 事件 過失の判定式— United States v. Carroll Towing Co., 159 F. 2d 169 (2d Cir. 1947).	共著	平成 24 年 12 月	別冊ジュリスト 213 号 アメリカ法判例百選	166 頁-167 頁
[書評]				
1. 木下毅『アメリカ私法——日米比較私法序説』 (有斐閣、1988)	単著	平成 2 年 7 月	アメリカ法	1990-1 号 157 頁 - 158 頁
2. 文献紹介 大塚正民・樋口範雄編著『現代アメリカ信託法』	単著	平成 14 年	信託法研究	27 号 131 - 138 頁
[翻訳・論文紹介]				
1. 翻訳、モートン・J・ホーウィッツ、「権利」	単著	平成 1 年 7 月	アメリカ法	1989-1 号 1 - 14 頁
2. 学会展望「R. C. Van Caenegem, Judges, Legislators And Professors —Chapters in European Legal History (Cambridge University Press, 1987)」	単著	平成 1 年 7 月	国家学会雑誌	102 巻 7・8 号 522 - 525 頁
3. 学会展望「M. A. Eisenberg, The Nature of the Common Law (Harvard University Press 1988, viii+204pp.)」	単著	平成 4 年 8 月	国家学会雑誌	105 巻 7・8 号 629-632 頁
4. 翻訳、フランク・アッパーム「規制の民間化— 大店法の運用」	単著	平成 5 年 4 月	レヴァイアサン	12 号 29 頁 -
5. 論文紹介「Lynn A. Baker, “Just Do It” :Pragmatism and Progressive Social Change;Richard Rorty, What Can You Expect from Anti-Foundationalist Philosophy?: A Reply to Lynn Baker」	単著	平成 6 年 7 月	アメリカ法	1994-1 号 73 - 78 頁
6. 翻訳、ダニエル・フット「日本における交通 事故紛争の解決と司法積極主義」	単著	平成 7 年 8 月	『外から見た日本法』 (石井紫郎・樋口範雄編 東大出版会)	183 頁-
7. 学会展望「Legal Hermeneutics:History, Theory, And Practice (Gregory Leyh ed. University of California Press 1992)」	単著	平成 8 年 4 月	国家学会雑誌	109 巻 3・4 号 398-401 頁
8. 学会展望「James Boyd White, Acts of Hope:Creating Authority in Literature, Law, and Politics (1994)」	単著	平成 11 年 8 月	国家学会雑誌	112 巻 7・8 号 195-200 頁
[座談会・シンポジウム]				
1. 座談会「合衆国最高裁判所 2000-2001 年開廷期重要判例概観」	共著	平成 13 年 12 月	アメリカ法 [浅香吉幹、 木南敦、金原恭子、酒巻	2001-2 号 350 - 411 頁

2. 座談会「合衆国最高裁判所2001-2002年開廷期重要判例概観」	共著	平成14年12月	匡、芹澤英明、松井茂記、寺尾美子(司会)	アメリカ法 [浅香吉幹、安部圭介、酒巻匡、芹澤英明、戸松秀典、松井茂記、寺尾美子(司会)]	2002-2号224-295頁
3. 座談会「合衆国最高裁判所2002-2003年開廷期重要判例概観」	共著	平成16年1月	アメリカ法 [浅香吉幹、安部圭介、酒巻匡、芹澤英明、松井茂記、野坂泰司、寺尾美子(司会)]	アメリカ法 [浅香吉幹、安部圭介、酒巻匡、芹澤英明、松井茂記、野坂泰司、寺尾美子(司会)]	2003-2号245-328頁
4. 座談会「合衆国最高裁判所2003-2004年開廷期重要判例概観」	共著	平成17年1月	アメリカ法 [浅香吉幹、安部圭介、酒巻匡、芹澤英明、松井茂記、野坂泰司、寺尾美子(司会)]	アメリカ法 [浅香吉幹、安部圭介、酒巻匡、芹澤英明、松井茂記、野坂泰司、寺尾美子(司会)]	2004-2号187-277頁
5. 座談会「合衆国最高裁判所2004-2005年開廷期重要判例概観」	共著	平成18年3月	アメリカ法 [安部圭介、酒巻匡、芹澤英明、野坂泰司、藤井樹也、寺尾美子(司会)]	アメリカ法 [安部圭介、酒巻匡、芹澤英明、野坂泰司、藤井樹也、寺尾美子(司会)]	2005-2号199-299頁
6. 座談会「合衆国最高裁判所2005-2006年開廷期重要判例概観」	共著	平成19年8月	アメリカ法 [浅香吉幹、安部圭介、酒巻匡、芹澤英明、川岸令和、藤井樹也、寺尾美子(司会)]	アメリカ法 [浅香吉幹、安部圭介、酒巻匡、芹澤英明、川岸令和、藤井樹也、寺尾美子(司会)]	2006-2号232-306頁
7. 座談会「合衆国最高裁判所2006-2007年開廷期重要判例概観」	共著	平成20年3月	アメリカ法 [浅香吉幹、川岸令和、芹澤英明、東川浩二、藤井樹也、安部圭介(司会)]	アメリカ法 [浅香吉幹、川岸令和、芹澤英明、東川浩二、藤井樹也、安部圭介(司会)]	2007-2号159-237頁
8. 座談会「合衆国最高裁判所2007-2008年開廷期重要判例概観」	共著	平成21年3月	アメリカ法 [浅香吉幹、川岸令和、芹澤英明、東川浩二、藤井樹也、安部圭介(司会)]	アメリカ法 [浅香吉幹、川岸令和、芹澤英明、東川浩二、藤井樹也、安部圭介(司会)]	2008-2号169-247頁
9. 座談会「合衆国最高裁判所2008-2009年開廷期重要判例概観」	共著	平成22年6月	アメリカ法 [浅香吉幹・田中利彦・小杉丈夫・松本哲治・芹澤英明(司会)]	アメリカ法 [浅香吉幹・田中利彦・小杉丈夫・松本哲治・芹澤英明(司会)]	2009-2号223-277頁
10. 座談会「合衆国最高裁判所2009-2010年開廷期重要判例概観」	共著	平成23年6月	アメリカ法 [浅香吉幹、川岸令和、笹倉宏紀、松本哲治、芹澤英明(司会)]	アメリカ法 [浅香吉幹、川岸令和、笹倉宏紀、松本哲治、芹澤英明(司会)]	2010-2号271-345頁
4. 座談会「合衆国最高裁判所2010-2011年開廷期重要判例概観」	共著	平成24年6月	アメリカ法 [浅香吉幹、駒村圭吾、笹倉宏紀、芹澤英明、東川浩二、藤井樹也、会沢恒(司会)]	アメリカ法 [浅香吉幹、駒村圭吾、笹倉宏紀、芹澤英明、東川浩二、藤井樹也、会沢恒(司会)]	2011-2号301-397頁

学会及び社会における活動等

年月	事項
平成 4 年 4 月	日米法学会『アメリカ法』編集委員（現在に至る。）
平成 8 年 9 月	比較法学会理事（現在に至る。）
平成 10 年 9 月	日米法学会評議員（～平成 19 年。）
平成 11 年 9 月	法学教育の在り方に関する調査研究協力者会議の協力者（文部科学省）（～平成 12 年 3 月）
平成 19 年 9 月	日米法学会監事（現在に至る。）
平成 19 年 12 月	簡易裁判所判事推薦委員会委員（現在に至る。）